

委員会行政視察報告書

令和元年10月29日提出

井原市議会議長 坊野 公 治 様

報告者 議会運営委員会
委員長 宮 地 俊 則
副委員長 西 村 慎次郎
委 員 三 宅 文 雄
委 員 上 野 安 是
委 員 簀 戸 利 昭
委 員 佐 藤 豊
議 長 坊 野 公 治
副 議 長 大 滝 文 則

期 間	令和元年10月3日(木)～令和元年10月4日(金)
出張先及び担当職員名・氏名	① 10月3日(木) 福岡県大牟田市議会 議会運営委員会 森 竜子委員長 議会事務局 前田浩孝次長、谷川秀和主査 内田尚実主査 ② 10月4日(金) 福岡県飯塚市議会 飯塚市議会 上野伸五議長 議会事務局 井桁正則局長、太田智広総務係長 事務局員1名
出張者氏名	宮地俊則 西村慎次郎 三宅文雄 上野安是 簀戸利昭 佐藤 豊 坊野公治 大滝文則 随行：事務局長 宮 良人
調査項目	① 議員定数・市民アンケート、議会報告会、議会基本条例、その他議会改革と議会の活性化について ② 議員定数、インターネット中継、タブレット端末、災害対応指針、その他議会改革と議会の活性化について
(概要)	別紙のとおり
(所感)	別紙のとおり

1. 報告書は、視察・研修終了後1カ月以内に提出してください。
2. 概要、所感については、別紙を添付してください。
3. 所感には、1行目の右端に委員名を記載してください。

《福岡県大牟田市》

1. 議会改革の取り組み経緯

平成 21 年に議会改革特別委員会を立ち上げ、議員報酬、議員定数等について検討するとともに、議会基本条例について検討を開始、平成 23 年 2 月 1 日に施行した。以後、議会報告会の開催、議員研修の実施、市民アンケートの実施、議会改革の検証等に取り組んでいる。

平成 29 年以降は特別委員会を発展的に解消し、改革部門を議会運営委員会、広報広聴部門を広報広聴委員会が担っている

2. 議会改革の取り組み状況

(1) 質問方式について

「一問一答方式」か「再質問からの一問一答方式」の選択制をとっており、年間の質問時間は 1 人 70 分と決めている。一般質問は 35 分（会派代表質問は 45 分）を限度としている。

(2) 議会のインターネット配信について

市民に開かれた議会とするため、平成 21 年から本会議及び予算決算特別委員会をインターネットで配信している。平成 26 年によりわかりやすい議会とするため、議場の放送システムを更新、音声やカメラの自動設定、議場モニターによる質問議員名の表示、インターネット配信時のテロップの表示などを導入した。

(3) 議会改革の検証について

毎年、基本条例の各章ごとの改革の進捗状況について、議会運営委員会の正副委員長が検証案を作成し、会派の意見等を集約後、同案を議会運営委員会で議論する。最終的に成案を正副議長に報告している。また、改革検証報告書を市議会ホームページで公表している。

(4) 議会報告会について

- ・平成 26 年度より市内 9 会場で開催している。

《参加人数》令和元年度：255 名、平成 30 年度：259 名、平成 29 年度：258 名

- ・報告会全体で 90 分とし、30 分を議会からの報告、60 分程度を市民との意見交換の時間としている。
- ・市民との意見交換のテーマは毎年、市民の関心が高いと思われるテーマを選定している。
- ・議会報告会で出された市民からの意見は「市行政に対する発言で、委員会で継続的に検討を行うもの」「市行政に対する発言で、市当局につなぐ方がよいもの」「議会に対する発言で、関係委員会で継続的に検討を行うもの」「議会に対する発言で、摘録にして議員で供覧を行うもの」に分類し、議会ホームページで公表する。
- ・市民からの意見は分類後、関係常任委員会で検討を行い、市長等へ要望及び提案を行い

回答を求め、市民へフィードバックするほか、議員が様々な議会活動を通じて市民の意見の反映に努めることとしている。

- ・課題としては参加者が固定化してきていること。今後幅広い参加となるよう検討が必要と考えている。

(5) 議会報告会での意見の市民へのフィードバックの事例

- ・平成 25 年の議会報告会で小中学校へのエアコン設置の意見が出されたことにより、市立小中学校へのエアコン設置を実現すべく、全議員の合意形成を図り、議員の総意として市へ意見・要望等を行った結果、平成 29 年度までに全小中学校にエアコンの設置が実現した。

(6) 市議会に関するアンケートの実施

- ・議会改革の取り組みについての市民意識の把握を行い分析・検証するため平成 27 年に 20 歳以上の市民 1000 人を対象にアンケート調査を行った。(回収率 53.8%)
- ・アンケート結果は、議会のことに関心はあっても、議会のことがよくわからないといった回答が増える傾向であった。
- ・こうした課題の解決には、議会機能を維持・向上しながらの息の長い取り組みが必要であると考えた。
- ・まずは、広報広聴機能を高め、議会への関心度合いの一層の向上と、議会の活動状況等の「見える化」の推進に取り組む事が重要であると考えた。
- ・そのために「議会改革特別委員会」を発展的に解消し、広報広聴委員会を新設、また、議会改革機能を「議会運営委員会」に移管して、課題解決のための仕組みづくりなどに取り組んでいる。
- ・特に議会の「見える化」については、報告会での意見の聴取が必要であると考え、一層の充実を図っていく。

(7) 受け身からの脱却＝「まちづくり・活性化特別委員会の設置」

- ・これまで議会は、市からの説明後、検討して動くという受け身の体質であった。
- ・総合計画の策定をはじめ、人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略といった地方創生への機運が高まっていた平成 27 年、市議会においてもまちづくりや活性化に期するため「まちづくり・活性化特別委員会」を設置した。
- ・特別委員会では、主に総合計画に掲げる事業について協議している。
- ・市当局から総合計画に係る財政状況や施策の実施状況等について説明を受け、質疑応答を交わしながら議員が理解を深めつつ、各種団体との意見交換会などを通して得た意見を、次年度の予算案や事業に反映させるため議員間で討議、合意形成を図り、市当局に対応するよう依頼している。この依頼については、年度末に行われる予算議会までに意見要望の反映が図られたかについて議会に提示するよう求めている。

《これまでの特別委員会の総意としての意見要望例》

- ① 保育料の独自の軽減措置や幼稚園の就園補助など保護者の負担軽減
 - ② 子ども医療制度の拡充
 - ③ 出合いのサポートに関する施策
 - ④ 学童保育所・クラブの機能拡充
 - ⑤ 健康いきいきマイレージ事業 など
- ・今後の特別委員会の取り組みとして、人口減少社会の局面を迎える中、市議会が目指す「豊かさを実感できるまち」の実現を目指し、必要と思われる取り組みについて議論し、実行実践していくことと考えている。

《福岡県飯塚市》

1. 議員定数について

令和元年6月議会において議員定数を28名から24名に減ずる議案を可決。令和5年の改選から実行される。減員の経緯としては、選挙公約に議員定数削減を掲げた議員が、動議を提出、可決されたものである。従って、削減に係る議員間の論議を経ないでの決定である。

2. 議会のインターネット中継について

- ・平成25年9月より開始している。YouTubeを介したネット中継であり、本会議及び委員会を生中継と録画中継している。録画中継は7年間ホームページで閲覧可能である。
- ・会議の正式な記録は議長及び委員長が調製した会議録としており、インターネット中継は正式な記録としては取り扱わない。
- ・アクセスが少ないのが実情である。

3. タブレット端末導入による議会会議のペーパーレス化

- ・平成28年よりタブレット端末の検討に入り、平成29年9月議会より試行開始、平成30年2月議会より本格導入を行っている。
- ・会議に使用するアプリケーションはSideBooksを使用。
- ・端末の使用範囲
 - 会議に使用する各種資料の取得
 - 議会会議等のスケジュールの共有
 - 議員と職員間での情報・各種連絡文書等の送受信
- ・端末機は市費購入による無償貸与である。ただし、個人でインストールしたアプリの使用料等は個人負担。
- ・導入の効果として、財政的には平成30年度で1,887千円の経費削減が図られたほか、災害発生時の連絡方法として詳細な情報の伝達が可能となったことなどがあげられる。また、議会事務局及び市当局からの情報伝達が電子化されることにより、連絡の簡易化など事務の効率化が図られることとなった。

- ・今後の課題としては、端末の機能更新に伴い研修が必要となるが、議員の習熟度が異なることから、開催方法を検討する必要がある。

4. 災害対応指針について

- ・平成 28 年 6 月に「大規模災害対応指針」及び「災害発生時における市議会連絡マニュアル」を施行、災害時の議会対応の指針としている。
- ・市の災害時職員配備体制下では、議会事務局職員は議会対策班と位置付けられ、災害発生時には議会対応専従となる。
- ・市災害対策本部立ち上げ時には、次長が本部へ詰めている。次長を通して得た情報により、代表者会議のメンバーで構成される市議会災害対応連絡会議で対応が検討され、タブレット端末により各議員へ情報が伝達される。

5. 政務活動費について

- ・会派または議員に対して月額 4 万円が支給される。
- ・特筆すべきは、政務活動費が適正に使用されているかどうか審査するため、政務活動費審査会を設置されている点である。
- ・審査会は有識者 3 名（大学教授、行政書士、行政相談員）、市民公募 3 名で構成されており、全件を審査している。 ※これまで返還はない。
- ・指摘されたことに対しては、会派代表者会議で説明を求めたこともあり、均衡が図られている。

議会運営委員会行政視察（大牟田市）

令和元年 10 月 3 日（木）



議会運営委員会行政視察（飯塚市）

令和元年 10 月 4 日（金）



(所 感)

宮地 俊則

令和元年10月3日(木) 福岡県大牟田市議会

○議会改革及び議会活性化の取り組みについて

議会改革の取り組みについて井原市と違う点は、業務委託によって本会議・予算決算特別委員会のインターネット配信を導入していることである。これは予算決算特別委員会も本会議場で行っているからできることであり、本会議場を使っていることに驚かされた。本市もこういった発想が出来れば委員会の中継も可能となるのではないだろうか。ただし、常任委員会は配信していないそうで、理由は議論が始まったばかりで意見が熟成していない段階での議論をすべて公開するのはいかなものか?とのことで大きく頷かされた。

議会基本条例の施行も本市とほぼ同時期でその過程も同様であった。ただ、特筆すべきは議会報告会の内容と事後の市民意見の取り扱いである。内容で違うのは前年の質問の回答を行っていることである。もちろん、質問内容によって急ぐものはすぐ回答しているようであるが、重要事項は執行部との十分な協議・質疑を経た上でしっかりとした回答を翌年行っているそうである。また、事後の市民意見の取り扱いも井原市議会のABの2分類ではなく、

- (1) 市行政に対する発言で、委員会で継続的に検討を行うもの
- (2) 市行政に対する発言で、市当局につなぐ方がよいもの
- (3) 議会に対する発言で、関係委員会で継続的に検討を行うもの
- (4) 議会に対する発言で、摘録にして議員で供覧を行うもの

の4つに集約・分類され、(1)は常任委員会で検討を行い、市長等へ要望及び提案を行い回答を求める。(2)は議員がさまざまな議会活動を通じて市民意見の反映に努める、としている。

本市議会と似てはいるもののその取扱いをより細分化・明確化されている点は大いに評価すべきであり、井原市議会もさっそく取り入れるべきものであると思う。

令和元年10月4日(金) 福岡県飯塚市議会

○議員定数・インターネット中継について

議員定数については昨年の豊明市視察後の所感でも述べたように定数に法定の上限はあるが、数学のように正解は無い、と私は思っている。定数が減れば、地域の多様な考え・意見が集約できにくくなり、少数の意見で物事が決められてしまいがちになるなど市民の付託を受けた議会としては、絶対に守らなくてはならない一線がある。これが崩れた時には議会が議会としての責任を果たせなくなってしまうと思っている。今回特別委員会が設置されたのでいろんな角度からしっかりと議論し、結論を出していきたいと思っている。

今回の飯塚市では主にインターネット中継・タブレット端末の導入についての内容が主であった。それも議員ではなく、議会事務局の職員がされたのには驚かされた。これも議会のICT化に長けた職員さんが居て、その方を中心に議会、執行部ともに働きかけ実現されたよう

である。とはいえ、市の行政改革計画の中に ICT 化が組み込まれていたからこそその話しであり、同様の計画が盛り込まれている井原市としても執行部サイドから ICT 化にもっと積極的であっても良いのではないかと感じられた。

タブレット端末導入についても詳しく説明をいただいた。議会の定例会や議員活動にもその有効性が発揮されるものであり、災害時での対応にも活用できるなど無限の可能性を感じさせられた。しかし、導入に当たっては、それらをしっかりと使いこなせるようになって初めて効率化が図られ、効果を発揮することができるものであり、我々議員自身が更にレベルアップしなければ無用の長物となってしまうかねない、と痛感した研修であった。

(所 感)

西村 慎次郎

○大牟田市議会

大牟田市議会の議会改革の取り組みについて、視察を行った。一般質問の持ち時間の考え方や予算決算委員会の議場での開催、議会報告会の方法など、大牟田市議会としてポリシーを持って取り組まれている内容を伺うことができた。

中でも、議会報告会で、市民からいただいた意見の分類を次の4つに分類されているとのことは、井原市議会でも大変参考になる情報であった。

(大牟田市議会の議会報告会での市民の意見の分類方法)

- ・市行政に対する発言で、委員会で継続的に検討を行うもの
- ・市行政に対する発言で、市当局につなぐ方がよいもの
- ・議会に対する発言で、関係委員会で継続的に検討を行うもの
- ・議会に対する発言で、摘録にして議員で供覧を行うもの

○飯塚市議会

飯塚市議会の議会改革の取り組みについて、視察を行った。

議員定数については、改選後最初の議会で、次期改選時の議員定数4人削減を議決されており驚いた。

タブレット端末の導入については、費用対効果が十分出ているようであった。これには、具体的な話をいただけなかったキャリアベンダーであるソフトバンク社の協力が大きくあるのかなと感じた。また、予算書や決算書もペーパーレス化できていることはすばらしい。予算・決算の審議の方法が井原市議会と異なるので、これは参考にしたい。それから、ICT機器を導入することが目的にならないよう、ICTの活用方法、それに伴う議会運営の見直し、執行部との調整など、しっかりと検討・調整したうえで導入を進める必要がある。

両市議会に共通する事項として、どちらの市議会も説明用のパワーポイントを作成されわかりやすい説明をしていただいた。議会や議員の質の高さだけでなく、議会事務局の質の高さも感じられた。

(所 感)

三宅 文雄

○大牟田市議会

視察項目：「議会改革及び議会活性化の取り組みについて」

大牟田市は、三井三池炭鉱があった町で、石炭産業が盛んに行われていた頃は、従業員や家族はもとより、商店や映画館、娯楽施設等も数多くあり、多くの人たちで賑わっていたそうである。しかしながら、炭鉱の閉山とともに人口も大幅に減少してゆき、現在ではピーク時の約半分くらいになったとのことである。現在の市役所庁舎は、国会議事堂と同じ頃に建築された建物だそうで、建築当時は財政力も豊かで、庁舎内部の仕上げ材についても、国会議事堂の内部をも連想させられるような感じで、往年の優雅さを象徴するような、すばらしい材料がふんだんに使用されていたようであった。現在、庁舎の建て替えの議論がされているとお聞きしたが、文化的価値の非常に高い建物であり、遺産として、後世のためにもどうかして保存してもらいたい。是非とも残していただきたいものである。

我々の今回の視察については、女性の議会運営委員長さんと議会事務局の方に対応していただいたが、皆さんそれぞれ、エンジ色の半そでのポロシャツを着ておられて、実に感じが良かった。議員と職員との一体感というものが感じられた。

議会改革の取り組みの説明をいただいた中で特に印象に残ったのは、一般質問が執行部の答弁時間を含まず、35分以内で行われていて、年間の質問時間が一人70分ときめられている。平成23年から実施しているとのことである。年間できめているのがすごいことである。ただだと質問するだけでなく、より中身の濃い質問ができるのではと感じた。

議会報告会には、地元議員もオブザーバーとして参加するとのこと、地元の人たちの生の声が聞けてよい取り組みであろうと思う。また市議会に関する市民アンケートは井原市でも是非取り組んでももらいたいと思う。大牟田市は5年ごとに実施してきたといわれていたが、それぐらいがよいのではと思う。

最後にまちづくり・活性化特別委員会の設置について説明いただいた。常任委員会との差別化を目的に平成27年に設置されたそうである。予算案に関係し、早急な対応が必要と思われるものを列挙し、委員会の総意として意見・要望等を当局に提案する仕組みである。まちづくりであるから、総合計画をはじめとして、あらゆる施策に関連性があり、非常に範囲の広い委員会である。井原市もここで二つの特別委員会を立ち上げたが、目的を達成したら解散するのではなく、永遠の課題として取り組んでいくまちづくり特別委員会のような委員会はこれからもより重要視されるであろうと思う。

○飯塚市議会

視察項目：「議員定数、インターネット中継、タブレット端末導入、災害対応指針、政務活動について」

飯塚市は、麻生太郎自民党副総裁、現在の財務大臣のおひざ元である。新飯塚駅にバスで迎えにきていただいた議会事務局の職員の方が、この土地が麻生太郎氏の自宅ですと言われていたが、うっそうとした森に囲まれていて、ご自宅らしき建物を拝見することはできなかった。平成29年に竣工した飯塚市の8階建の新庁舎は、外観も素晴らしいが、役所としての運用面や機能面においても、ハイテクの機器を積極的に導入し、時代の最先端をいっているような庁舎だと感じた。議会のインターネット中継については、平成25年度に開始し、平成29年には要綱も策定し正式なものとなったそうである。またタブレット端末についても、昨年2月定例会からペーパーレス会議が開始され、運用を開始されたとのことである。やはりこれからの時代は、デジタル社会である。災害対応についても、飯塚市では、リアルタイムで議員に情報が提供できるようなシステムを構築されている。

政務活動費については、適正に使用されているかどうかを審査するために、有識者3名と市民公募による3名とで構成される政務活動費審査会を設け、審査しているという事である。議員が提出した書類を議会事務局だけでなく、市民から選ばれた代表の方に公正、公平に審査していただく。すばらしい取り組みだと思う。

これからの時代は今まで以上の情報化社会である。インターネットも普及し、いつでもどこにいても、誰でも簡単に情報入手が可能である。行政においても、議会においても、いかにして正確な情報を素早く入手し、いかにして適格な判断を素早く下すかを市民も要求してきている。近年、地震や風水害の被害が多発している。災害対応についてはもちろんのことである。

議員も、それぞれが、今まで以上に情報端末を駆使して、時代の変遷にすばやく対応できるように切磋琢磨する必要があると思う。

同時に議員報酬、議員定数については、とにかくしっかりと議論していただきたい。そのためには、とにかく、なりて不足の解消、それにはどうすればいいのか、それこそが今政治に求められている喫緊の課題であろうと思います。

多くの市民の皆様が、自分たちの住んでいる地域の将来について、真剣に議論していただくような有能な人材を議員に求めているのではないのでしょうか。私はそのように思います。

(所 感)

上野 安是

○大牟田市議会

大牟田市議会では、「議会改革の検証の方法」として、議会運営委員会の正副委員長検証案を作成した後、各委員に事前提案し、合わせて各会派の意見等を集約調整し、最終的に議会運営委員会で協議する流れとなっている。

現在井原市では、外部識者に検証を依頼、その後広聴広報委員会、議会運営委員会で課題に対する対策等を検討することとなっている。検証方法は異なるが、検証内容をその後の改革にどのように生かすかが、重要であることを再認識した。

○飯塚市議会

飯塚市議会においては、直近2回の議員定数減の際には、その議決を選挙が終わった直後に行い、4年後の議員定数を定めている。

井原市議会においても、議論のサイクルを飯塚市議会が実施しているように進め、選挙直前の変更ではなく、4年後の運用を目指す方向に改めてはどうかと考える。

(所 感)

簗戸 利昭

○大牟田市議会

議会改革の取り組みについては、基本条例第23条第2項に基づき、各章ごとに検証を行っている。具体的な検証方法であると思われる。

議会報告会については、毎年、市民の関心が高いと思われるテーマを選定している。本市でも抽象的なテーマよりも、より具体的なテーマの方が分かり安いと思われる。議会報告会（市民の意見を聞く会）もワークショップ方式のやり方もよいが、やり方を変えていく時期が来ていると思われる。

議会に関する市民アンケートについては、報告会（市民の声を聴く会）でのアンケートだけでなく、一般市民向けのアンケートも考える必要があると考える。

まちづくり・活性化特別委員会では、まちづくり総合戦略（新総合計画）、まち・ひと・しごと創生総合戦略、これらの検証を行う目的で設置されている。議事録を読んでもないかわからないが、説明では議会として合意形成を図る前に、議論がなされていると思われる。

○飯塚市議会

タブレット端末導入については、ペーパーレス事業の一環で行われている。印刷製本にかかるコストの削減、議員活動の活性化で行政資料の閲覧、災害時の情報を一斉配信等が目的に設置されている。早期の導入のため、かなり安価の導入が可能となっている。運用については、使用範囲が規制されている。本市の取り組みも、今後検討する必要があると考える。

災害対応指針については、本市でも災害対策本部を設置したときには、議員全員に通知する必要があると考える。

インターネット中継は、本市では井原放送の中継があり、なかなか財政的にも難しい問題もあるが、安価な方法で、委員会の中継ができないか研究する必要があると考える。

いずれにしても、議会の自由討議の在り方を議会運営委員会としても、研究する必要性を感じた。

○大牟田市議会（定数削減・議会報告会等）

議員定数削減の取り組みについては、議会として人口減少が続く現況を深く認識する中で、市民意識や地元経済団体から議員削減を求める陳情等を考慮し、会派内の議論及び会派代表間の協議により方向を決めておられた。本市では会派が少ないことや会派に属さない議員が多いことでの意向の集約に時間がかかるのではないかと感じられた。

議会報告会の取り組みでは、本市の取り組み内容と大きな違いはないように感じたが、大牟田市議会では、市民の関心の高いテーマを考慮されての会とされ、次年度に意見、要望の進捗状況を報告することでの議会への信頼感の醸成に努められていた。本市でも意見や要望に対しての対応は行っているが、関心の高い要望については次年度の議会報告会で参加者に伝える取り組みも必要と感じられた。

まちづくり・活性化特別委員会が会派代表や無所属議員9名の委員で構成され、各常任委員会の所管と重複しながらも、市の全施策や事業について議会としての観点からのまちづくりや活性化に期する議論を重ね、市民福祉の増進につながる施策を具体的に提示（学校に空調整備等）している取り組みは参考となった。

○飯塚市議会（定数削減・タブレット端末の導入等）

議員定数削減は人口減少が顕著な状況の中で開催された市議会選挙で、候補者の当選後には定数削減を必ず実行しますとの公約が大きな契機となり、改選後に議員提出の4名定数削減の議案が出された結果4名の削減が議決されたとのことでありました。本市としての削減議論とは大きな違いを感じる状況であった。

議会のペーパーレスについてはタブレット端末の導入による印刷、製本にかかるコスト削減効果や議員活動の活性化にどう繋げていくか4年程度の準備期間を設けて取り組まれていた。先進地視察や近隣市の導入状況を把握する中で、コスト面や操作や利便性の向上も進み、導入自治体も増えている状況等を考慮し導入されていた。また、操作講習も5～6時間と短く議員間の支え合いにより操作問題も少ないと言われたことなどから、本市への導入も考えるべき時が来ていると強く感じた視察であった。

政務活動費の使途については、飯塚市政務活動費審査会が置かれ識見を有する3名と市民公募者2名から3名（任期2年）が審査する体制をとられていたことも参考となった。

(所 感)

坊野 公治

○大牟田市議会

・議会改革について

まちづくり・活性化特別委員会の設置は参考になる。本市においても総合計画、人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略を所管とすれば、常に市政の事業に対して調査・研究ができる。

○飯塚市議会

・議員定数について

動議で削減が行われているが、本市においては丁寧な議論が必要と考える。

・インターネット中継について

費用のかからない方法では検討してもいいと思う。記録として残すことも考えるのであれば運用も考える価値はある。

・タブレット端末導入について

執行部と連携して運用しているので効率的である。ランニングコストも抑えられているので、執行部の端末更新の時期を見据えて参考にして検討するべきと考える。

・政務活動費について

政務活動費審査会を開いているが、本市においては現在厳しい運用を行っているので、現状でいいと考える。

(所 感)

大滝 文則

◎考察概要

今回の委員会視察は、井原市において取り組んでいる議会改革（議員定数の削減についての考え方・タブレット端末の導入等）についての視察でした。

それぞれに感じることは、様々な議論は必要ではありますが、やる気になることが一番の改革であること改めて感じながらの視察でありました。

◎視察所見

1) 大牟田市議会

大牟田市は九州の中部に位置し人口は約112,000人で、かつては三池炭鉱を中心に栄え世界遺産にも登録された有明海に面した福岡県では5番目に人口の多い市である。

かつては20万人を超える市で石炭産業の衰退とともに人口減少が進むなかで様々な課題に取り組まれていました。

今回の議会運営委員会の視察のテーマの議員定数については合併後のいずれの選挙において、人数は違って定数削減をされており、井原市と同様な人口減少下での考え方の運営の一端を感じました。インターネット配信については、早くから取り組まれてはいましたが、ケーブルテレビが普及していない中で比較は困難であると感じました。また、「まちづくり・活性化特別委員会」を平成27年より設置され、まちづくりに議会も積極的に関わり議論できる体制が構築されているとも感じる視察でありました。井原市議会においても設立された「活性化特別委員会」においてしっかりと議論出来る体制の構築が急がれます。

2) 飯塚市議会

福岡県の中央部に位置し人口は約126,000人の筑豊地方の中心都市であり福岡県では4番目に人口の多い市である。

人口の減少は緩やかではあるが、改選後初の令和元年6月議会において議論を行うことなく、28名の議員定数から24名に減ずる議案が可決されたという話を伺い驚いたというのが実情であります。

タブレット端末導入によるペーパーレス化については、しっかりと研究されておりランニングコストにおいても、かなり安価となっており連絡の簡素化・事務の効率化を考え導入を急ぐべきものと感じる視察でありました。